



生活相談 毎週月曜日 午後1時～4時
日本共産党控室(市役所西別館3F)
電話.099-216-1440 FAX.099-225-5607

4年間の森市政を検証! 4つのゼロ! 早期実現を

平成28年鹿児島市議会第3回定例会が、9月6日から10月3日まで28日間の日程で開催されました。野党共闘が実現した参議院選挙や民間初の三反園知事が誕生した県知事選挙の結果を踏まえるとともに、11月20日告示・27日投票に決まった鹿児島市長選直前の議会であることから、党市議団が、この4年間、最重点政策として掲げてきた「4つのゼロ」(原発ゼロ・子ども医療費ゼロ・保育所待機児童ゼロ・特養ホーム待機者ゼロ)を早期に実現する立場から、森市政の4年間を検証し、市政の喫緊の課題について、市議団3名が個人質疑に立ちましたので、以下お知らせします。

原発ゼロ

川内原発停止と廃炉を公約しない森市長

三反園新知事は、熊本地震を受け、川内原発の即時停止、点検を九州電力に求めました。党市議は、森市長も原発から一部30キロ圏内の市長として市民の命と暮らしを守る立場で停止・点検を求めるべきと質しました。また11月の市長選で、川内原発の即時停止と廃炉を公約するべきと質しましたが原発問題の公約に、森市長はひと言も触れませんでした。



市長 三反園知事の要請に対しては、県と九電が話し合う中で対応して頂きたい。今後の推移を注視する。

子ども医療費ゼロ

「先行して実施すること」を明言せず

子どもの貧困については山形大学戸室准教授が都道府県別に試算した結果によると鹿児島県はワースト3位となっており、子ども医療費の窓口での負担を無くすることが喫緊の課題になっています。

子ども医療費助成制度について、「同制度の病院窓口での無料化」を公約したみだの知事が誕生したことから、県市長会がこれまで県に要望してきた「中学校卒業まで病院窓口で無料」を本市が先行して充実することを公約する姿勢について党市議が市長の見解をたずねました。



県の償還払い(立替え)方式のもと、窓口無料になっている中核市

独自で窓口無料にしている中核市	4市	函館市、旭川市、川崎市、越谷市
先行して窓口無料を実施した中核市	5市	福島市、高槻市、枚方市、高松市、長崎市

市長 「県から具体的な内容が示されることから、注視して参りたい。」と公約について明言を避けました。

保育所待機児童ゼロ

「待機児童の解消」ならず 保育士処遇改善の支援策示さず

森市長は、3期目公約に「待機児童の解消」を掲げ、認可保育所等の増設に努めましたが、「待機児童ゼロ」を達成できず、逆に増加しています。党市議は、千葉県船橋市の支援策を例に挙げ「保育所の量的拡大だけでなく、本市の保育士(3,060人)の実効性のある処遇改善に取り組み、待機児童ゼロをめざすべき」と、市長の見解をたずねました。森市長は、保育士の処遇改善については「国の動向を注視していく」と答弁し、本市独自の支援策は示しませんでした。



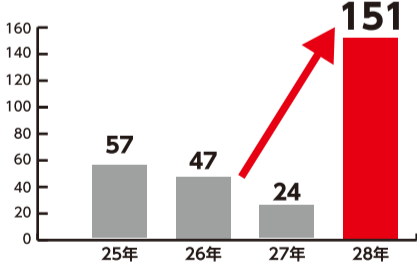
特養ホーム待機者ゼロ

「待機者の解消」ならず、要介護1・2が入所できない

森市長は、3期目公約に「待機者の解消を図る」を掲げ、特養ホームの増設に取り組んできましたが、「待機者ゼロ」は達成できていません。現在、進行中の「第6期計画(27年度～29年度)」で320床を増床中ですが、待機者数の増加に、特養ホームの増設が追いついていないのが現状です。また27年度から、特養ホームの入所基準が「要介護3以上」となったため、待機者は387人(27年度末)に減少しましたが、「要介護1・2」の方々が、特養ホームに入所申請できない問題が起きています。(注:27年度末現在、本市の特養ホーム45施設、定員数2350床)



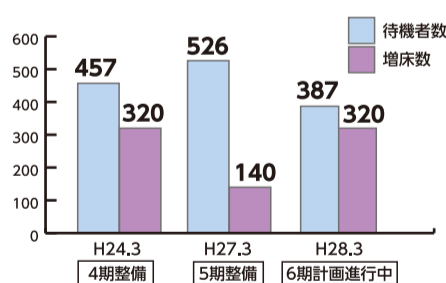
本市の待機児童数の推移



保育士の賃金格差と船橋市の支援策

全産業との賃金格差	国の資料では全職種平均月額給与が33万円、保育士は22万円
船橋市の保育士支援策	①修学資金貸付と返還免除制度 ②給与の上乗せ補助制度 ③月々の家賃補助制度

待機者数と増床数の推移



要介護度別の在宅待機者

要介護度別	在宅待機者数
要介護1	0人
要介護2	3人
要介護3	110人
要介護4	149人
要介護5	125人
合計	387人

2016年第3回定例会 一般会計補正予算 10億1,829万8千円

10月3日、第3回定例会の最終本会議が開かれ、防災資機材備蓄費や乳児対象のB型肝炎ワクチン定期接種、17路線の側溝整備費等の補正予算を含む15議案について採決が行われ、党市議団は、下記の3議案について反対しました。

反対議案と反対理由

反対理由 第32号議案は、医療用から転用された医薬品を、自己判断で12,000円以上、上限88,000円まで購入した場合、5年間の特例措置による税控除を受けるための条例改正ですが、消費庁による副作用報告が示すように、自主服薬は健康被害の拡大につながるリスクがあり、また医薬品の保険は必ずしを促進するための条例改正であることから反対。

【第32号議案】 鹿児島市税条例等一部改正の件

【第22号議案】 個人番号の利用に関する条例改正の件

【第34号議案】 鹿児島市一般会計補正予算(第2号)中 総務費 戸籍住民基本台帳費 個人番号カード交付事業 1億3519万6千円

反対理由 第22号議案は、職員が市民の同意なく個人番号を使用するための改正であり、不正使用による個人情報漏えいの可能性があり反対。
第34号議案は、市民に個人番号カードを交付する予算であり、情報漏えいのリスクが懸念される個人番号カードの交付には反対。

市営住宅

「福祉の心」で
家賃減免と畳替えを



第2回定例会で、当局は「適用される減免の収入基準が異なることが原因」「減免率の高い他都市の調査は予定していない」と答弁したため、党市議団は、家賃減免率が最も高い大分市を8月末に視察し、その結果をもとに、当局の見解をたどりました。

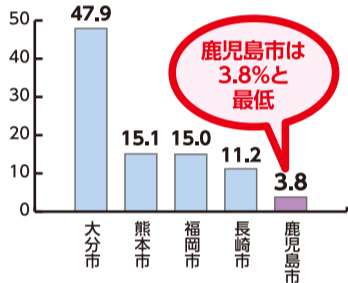
家賃減免が適用される各種控除後の収入基準は、大分市が「月額6万4千円以下」、本市が「月額5万円以下」ですが、下表が示すように大分市の家賃減免の世帯数は、月額32,000円以下が大多数であり、「収入基準の違い」だけが家賃減免率の原因ではありません。この指摘に対し、当局は「減免率の相違は、制度の周知も要因の一つと考えられますので、他都市調査について、今後検討します」と答弁、調査の必要性を初めて認めました。また「制度の周知」について、大分市との違いをたどしたところ、「大分市は、本市とは異なり、家賃決定通知を送付する際に、減免適用の可能性のある方に対し、個別に案内を送付している」、また本市においても「申請手続きの改善ができないかも含めて、引き続き検討していく」との答弁が示されました。

また党市議は、紫原市営住宅（1,190世帯）に長年住み続けている方の畳替えが行われていない問題について質問。当局は「大分市では、経過年数25

年以上の住宅を対象に畳替えを行っている」と述べましたが、紫原市営住宅では「20年以上の入居が358世帯、30年以上の入居が149世帯」もあるにもかかわらず「畳替えの実績はない」ことを認めました。

大分市の市営住宅の担当職員は、党市議団に「住宅は福祉です」と説明しました。本市の市営住宅行政も、「福祉の心」で家賃減免や畳替えの課題に取り組むよう要請していきたいと思ひます。

家賃減免率(%)の比較
(平成27年度実績)



減免が適用される収入基準額ごとの減免世帯数の比較(大分市と鹿児島市)

大分市の管理戸数(5126戸)			鹿児島市の管理戸数(11053戸)		
家賃減免の収入基準額	減免率	減免世帯数	家賃減免の収入基準	減免率	減免世帯数
53,000円超64,000円以下	0.2	170世帯	25,000円超50,000円以下	0.25	40世帯
43,000円超53,000円以下	0.3	142世帯			
32,000円超43,000円以下	0.4	163世帯			
32,000円以下	0.5	1,958世帯	25,000円以下	0.5	360世帯
合計		2,433世帯	合計		400世帯

非正規職員
問題

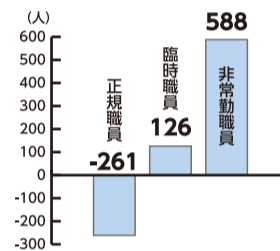
森市長「(非正規は)最小のコスト」
正規職員の削減が
地域防災に影響

森市政3期12年間で、261人の正規職員を削減する一方、非正規職員(臨時職員、非常勤職員)を計714人も増やし、人件費の削減がすすめられてきました。非正規職員の割合は、17.2%から28.9%に増加し、市政運営の重要な役割を担っています。

党市議は、総務省の通知を下に、非正規職員と正規職員との賃金・労働条件の格差是正が進んでいないことを指摘し、非正規職員の処遇改善を求めたところ、森市長は「最小のコストで最も効果的な行政サービスを提供することが重要」と答弁し、これまでの市政方針を見直す見解を示しませんでした。しかし、正規職員の削減は、本市の緊急避難体制に悪影響を及ぼしています。

松元地域の仁田尾中公民館の緊急避難の指定が解除され、県立松陽高校が新たに指定されましたが、党市議が「なぜ、指定避難場所を増やせないのか」と質したところ、当局は「職員配置の都合上、指定避難所を増やすことができない」と答弁。熊本地震の教訓が示すように「指定緊急避難所」は多ければ多い程、市民の安心・安全が確保されます。市当局が、職員の配置不足を認めたことは、これまでの「正規職員を減らし、非正規職員を増やしてきた」市政方針が原因であることは明らかです。

正規職員と非正規職員の増減
(17年度～28年度、市長事務部局)



月額給与の比較と最低賃金の推移

区分	H17年度	H28年度	時給換算
臨時職員A	124,530円	124,950円	768円
非常勤職員A	151,800円	182,000円	1,461円
非常勤職員B	127,300円	139,000円	1,116円
正規職員		325,000円	
最低賃金	608円/時	715円/時	17.6%増

(注) 本県の短時間労働者の平均時給は911円(H27年)

就学援助
制度

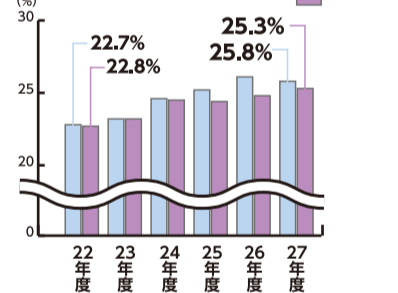
入学準備金は3月支給に

鹿児島県は「子どもの貧困」ワースト3位です。「子どもの貧困」対策は一刻も猶予できない問題です。低所得者の保護者に対し、学用品費、給食費などを援助する就学援助制度の利用は、小中学生の4人に1人にのぼり、過去最高水準となっていることが明らかになりました(図)。党市議は、現在7月に支給されている入学準備金について、保護者が立て替えなくても済むよう、入学前の3月に前倒して支給するよう求めました。

教育長「審査に必要な所得に関する情報が6月中旬頃に確定することや、支給後の転入者への制度適用などに課題もあることから、引き続き他都市の状況を調査する」

答弁に対し、入学準備金は、福岡市は3月に支給、長崎市、熊本市でも、前倒して3月支給が決定するなど、九州各地で3月支給が始まっていることを指摘。こどもの貧困が深刻化するもとで一刻も早く3月支給を実現するよう強く要請しました。

「就学援助制度」適用率推移



	基本計画段階 2015年3月	基本設計段階 2016年3月
設計規模	一体型整備案 焼却:約220トン バイオガス:約60トン	焼却施設単独整備 焼却:260トン
建設費	約164億円 国:約71億円 市:約93億円	約149億円※ 国:約42億円 市:約107億円
維持管理費	費用:約6.9億円 収益:約3.9億円 計約3億円	費用:約6.4億円 収益:約3.0億円 計約3.4億円
ライフサイクルコスト	約239億円	約234億円※ 約268億円※

※バイオガス施設を作らないほうが建設費で約29億円、ライフサイクルコストで約34億円節約できる。

未婚の
ひとり親家庭

「みなし寡婦控除」で
負担軽減を実現



「未婚のひとり親家庭」は、所得税法上、寡婦控除を受けることができないため、他の母子家庭よりも高い保育料を払う場合があります。党市議は、この問題を何度も議会で取り上げ、他都市での実施状況を示しながら「みなし寡婦控除を適用し負担軽減を図る」ことを強く要請してきました。

この提案が実り、本年4月から6課36事業を対象に「みなし寡婦控除の適用」が始まりました。その結果、9月1日までに276件、372万2,150円の負担軽減が行われたことが明らかにされました。

まだ適用事例のない課や事業がありますので、党市議団は、更なる制度周知を当局に求めていく方針です。

「みなし寡婦控除」の適用件数と負担軽減額

課名	事業名	適用件数	負担軽減額
子ども政策課	放課後児童健全育成事業	1件	2万1,000円
	保育所保育料	269件	353万8,750円
	保育幼稚園課	市立保育所延長保育料	
認可外保育施設保育料助成事業	1件		
母子保健課	適用事例なし		
こども福祉課	高等職業訓練促進給付金等	1件	11万8,000円
障害福祉課	適用事例なし		
住宅課	市営住宅家賃	1件	4万4,400円
6課	6事業/36事業	276件	372万2,150円

バイオガス
施設問題

建設計画の中止を

建設費 約29億円
維持費 約34億円の削減に

南部清掃工場との一体的整備が計画されているバイオガス施設は、基本設計を経て、この9月に実施方針が発表されました。鹿児島市がモデルとしてきた南但クリーンセンターも爆発事故など、技術的に確立されていない施設のため、思うように稼働できず、約4億円と見積もっていた

維持費が約5億5千万円に膨らみ、自治体財政を圧迫しています。本市のバイオガス施設を一体に整備することで、建設費は約29億円、稼働中にかかる費用(ライフサイクルコスト)は約34億円増加することになります。財政の厳しい状況が続く中、建設は中止し、福祉などの財源にするべきと求めました。

